

高等教育政策の過程分析

——日米における最近の研究動向を中心として——

比較教育社会学コース 橋本 敏市

Research on the Policy-making Process of Higher Education

—An overview of recent literatures in the 2000s—

Koichi HASHIMOTO

Many literatures on the policy process of higher education have accumulated in the 2000s in the U.S. and Japan. In this paper, I review them, especially the ones which were influenced and enriched from development in political science theoretically and methodologically since 1980s, focusing on "formulation and decision-making of policies" of higher education. Comparing recent literatures in the U.S. and Japan in the 2000s, I review the themes and methods of each literature and discuss the perspectives and challenges for the future.

目次

1. はじめに
2. 米国における研究動向
3. 日本における研究動向
4. おわりに—課題と展望

1. はじめに

2000年代後半に入ってから、高等教育政策研究について様々なレビューがなされるようになってきている。たとえば、金子（2006）、塚原（2007）、濱中（2009）、村沢（2010a）、大桃（2013）などである。こうした動向は、この分野の研究・調査が着実に蓄積されてきたことを裏書きしているとも言えよう。

しかしながら、分析対象としての「政策」については、金子（2006）が指摘するように高等教育に関する研究は何らかの意味で政策に関わってはいるものの、その政策そのものを正面から対象としたものはむしろ極めて少ない（同223頁）。またその分析方法やアプローチについても、きわめて多岐にわたっている。濱中（2009）はこうした状況に鑑みて、「高等教育政策の研究」と「高等教育の政策研究」とを弁別する必要があると指摘している。濱中が提唱する「高等教育の政策研究」とは、高等教育領域における様々な分析対象を社会科学的なアプローチによって分析する研究と解釈でき、一方で前者は高等教育に関する政策につ

いての研究なので、この修辞技法が指示するようには両者を同じレベルで論じられるものではないが、しかし「高等教育政策の研究」が各種の答申類を先行研究のように扱うといったように政策を無批判に認めてしまっていること、また検討領域を高等教育領域に狭隘化してしまっている、といった論点は重要である。

したがって、高等教育に関する政策についてその社会科学的な研究を目指す場合、高等教育という政策領域にとどまらず、他の公共政策との連関を視野に入れながら、社会科学で培われてきた方法論によって政策そのものを分析することが求められていると言えよう。

ただし、ここで言う政策（policy）とは、「個人ないし集団が特定の価値を獲得・維持し、増大させるために意図する行動の案・方針・計画」（大森1981, 130頁）であり、高等教育の場合、政府による政策はもちろん、たとえばアドミッションポリシーなどの例のように個々の大学などのレベルもあり、政策の範疇、主体、内容は極めて広範にわたっている。また政策科学的な方法論といっても、政治学、行政学、経済学、社会学など様々な領域で培われてきたモデルやアプローチが援用可能である。

こうした多層的な分析対象と多様な分析アプローチが想定される中で、市川（2000）は高等教育政策研究をその視角・方法から規範的研究と実証的研究に大別し、さらに前者を政策の内容および過程の批判・評価、

後者を政策の内容および過程の客観的な記述・説明とに分類している(同26頁)。分析対象から捉え直すと、政策内容と政策過程の2つのカテゴリーが指定されていると理解できよう。

そこで本稿では、上記の整理を踏まえ、高等教育政策研究の中でも「政策の形成・決定過程」に焦点を絞り、その様々な社会科学的なアプローチのなかでとくに政治学で発展してきた方法論とモデルを中心に、とくに2000年代後半からの新たな潮流を概観する。具体的には、米国とわが国の研究動向を踏まえて、それぞれの対象と方法論のレビューを行った上で、今後の課題と展望をまとめておきたい。

2. 米国における研究動向

(1) 政策過程モデル

米国における高等教育の政策過程研究は、McLendon, M. K., Ness, E. C.などにより、2000年代に入ってから新しい展開を見せている。以下では、彼らの研究を中心に、援用されるモデル・理論ならびに手法について整理しておきたい¹⁾。

さて、わが国においても近年になるまで高等教育の政策(過程)分析は多くはなかったが、実は米国でもこの種の研究は長い間活発ではなかった。連邦政府レベルの高等教育の政治(過程)研究は、すでに橋本(2008)でもいくつかレビューしたように、King(1975), Wolanin & Gladieux(1975), Gladieux & Wolanin(1976), Kerr(1984), Florestano & Boyd(1989), Hannnah(1996), Parsons(1997), Cook(1998), McLendon & Eddings(2002)などが散見されるものの、McLendon(2003c)によれば、政策科学研究が進んでいる米国においても、その手法を(高等)教育分野に積極的に取り入れた分析は、長らく看過されてきたという(pp. 165-6, p. 186)。

McLendon(2003c)はこうした先行研究のいくつかに言及しつつも、これまでの研究は限定的・断片的で政策科学的な洞察力のある分析には結びついていないとし、より広範なイシューを取り上げる必要があること、政策科学で培われた豊穡な理論モデルの視座を持つ必要があること、より洗練された精緻な分析方法に改良する必要があることなどを指摘している(p.166.)²⁾。そこでMcLendonは、高等教育政策研究に援用されるべき4つの理論的アプローチを推奨している。すなわち、①プリンシパル・エージェント論(PA論)³⁾、②政策過程論、③政策イノベーション

論・波及理論、④比較政治システム論である。とくに、②の政策過程論のアプローチは、高等教育政策研究に3つの点で重要な貢献があるとする。すなわち、まず政府の機能を分析し、それが高等教育の政策過程とアウトカムにどう結びついているかを解明することができること、第2にこれまで政策科学者らに看過されてきた高等教育領域に下記のような理論モデルを援用することによって、それらがどの程度援用可能であるか、また高等教育における政策過程が他の領域のそれとどの程度類似しているかという重要な洞察を得られること、第3に高等教育の政策過程は、政策科学の中核的な学問的関心に概念的な方法論を提供できること、である(pp.175-6.)。

さらにMcLendon & Cohen-Vogel(2008)では、この政策過程論を高等教育領域に援用する際、従来はLindblom(1968)やWildavsky(1984)のインクリメンタリズムや、Easton(1965)の政治システム論にもっぱら依拠してきたが、ここ20数年来の政策科学における長足の発展を踏まえる必要があるとする(p. 35.)。McLendonは、その政策過程モデルとして、次の3つを紹介しそれらの高等教育領域への利用を提唱している。すなわち、①multiple-streams theory: Garbage Canモデルの修正版(日本では「政策の窓モデル」として呼び慣わされているため、以下ではこの名称で表記する)、②Punctuated-Equilibrium: 断続平衡モデル、③Advocacy Coalition Framework: 唱道連携モデル、である(McLendon 2003c, pp. 175-181.)。ちなみにMcLendon & Cohen-Vogel(2008)では、教育政策の形成と変革を分析する際の政策過程論モデルとして、上記の③の唱道連携理論に代えて、④政策イノベーション・波及モデルを取り上げている。さらにNess(2010b)でも、高等教育領域への援用可能なモデル・理論として、唱道連携理論、政策イノベーション・波及モデル、政策の窓モデル、プリンシパル・エージェント論(PA論)、断続平衡モデルの5つが取り上げられている。

①の政策の窓モデル、②の断続平衡モデル、④の政策イノベーション・波及モデルに関していえば、それぞれ分析する主な対象と政策段階は、①政策の窓モデルでは連邦政府のアジェンダセッティング段階、②断続平衡モデルは全国の州政府のアジェンダセッティングと実施段階、④政策イノベーション・波及モデルでは各州ごとの実施段階とそれぞれ異なる。さらにその方法論も、①の政策の窓モデルではインタビューと公文書データに依拠したケーススタディ、②の断続平衡

モデルでは各種の統計手法を利用した公文書の内容分析、④の政策ノベーション・波及モデルではイベント・ストーリー分析 (EHA)、がそれぞれ主に利用されるといった相違がみられる。また、②の断続平衡モデル、③の唱道連携モデルについては、①の政策の窓モデルから大きな影響を受けている (McLendon & Cohen-Vogel 2008, p. 34-5.)。

そこで、以下ではMcLendon (2003c)、McLendon & Cohen-Vogel (2008)、Ness (2010b) の3者で重複して紹介されている①~④の4モデルと、それを援用した(高等)教育政策過程の研究についてレビューしておきたい。

(2) 政策の窓モデルによる教育研究

上述のように、Kingdonのmultiple-streams theoryは、わが国では「政策の窓」モデルとしてよく知られており、主に政策形成・決定まで(とくにアジェンダセッティング)の過程を分析対象とする。このモデルは、Cohen, March & Olsen (1972)のGarbage Can (ゴミ缶)モデルを修正・発展させたKingdon (1984, 1994, 1995)により提唱されたもので、ごく大まかに要約すれば、政策過程には①問題の認識、②政策案の作成、③政治という3つの流れが存在すると指定する。問題の流れとは政府内外のアクターが様々な状況の中である特定の問題に関心を寄せる過程であり、一方、政策の流れの中には多様なアクターのアイデアが存在して最終的にごく少数のアイデアのみが残る。さらに選挙、圧力団体政治、世論のムードなどから成る政治という流れがある。これらの独立した流れはゴミ缶モデルのように合理的なプロセスを段階的に踏むのではなく、政策企業家とよばれるアクターによってある時点で「合流」するが、この「窓」が開放された際のみ政策転換がもたらされる、と解釈するモデルである(縣・藤井編2007, 195-200頁, 岩崎編2012, 31-38頁)。

このモデルはさまざまな公共政策の過程分析に援用されてきているが、教育分野でも改革事例などに関するケーススタディがいくつか蓄積されてきている。たとえば初等・中等教育では、ミネソタ州の多文化・ジェンダーカリキュラムに関する規則を事例として取り上げたStout & Stevens (2000)、ボストンの初等・中等教育を事例とし、「問題」の定義とアジェンダセッティングの重要性について分析したPortz (1996)などがあげられる。高等教育領域での研究は、Hearn (1993)、deGive & Olswang (1998)、McLendon (2003a)、Mills (2007)、Leslie & Berdahl (2008)、Ness (2008,

2010a)、Ness & Mistretta (2010)などがあるが、これらはすべて州政府における高等教育ガバナンスならびに奨学金などの財務・財政改革についてのケーススタディである。

たとえばdeGive & Olswang (1998)は、ワシントン州の大学分校の設立政策を事例に、そのアジェンダセッティング、代案形成、決定と実施という3段階について、中心的なアクター群、リソース、影響力などの相互関係を軸に、政策文書と関係者へのインタビューなどから、その政策形成・決定過程を分析している。またMills (2007)は、フロリダ州における2000~2002年間の高等教育の構造変動がなぜ生じたかについて、22名の関係者へのインタビューと140におよぶ新聞記事のテキスト分析から、様々な関係者の語りを3つの「ストーリー」に抽出・再構成し、それらを断続平衡モデルと政策の窓(アジェンダセッティング)モデルを援用して、解明している。

以上のように、このモデルを(高等)教育分野へ援用した研究は少なくないが、同時にKingdonが提唱してからかれこれ30年が経っており、様々な課題や限界も指摘されている。たとえば、3つのストリームは独立的というよりはむしろ相互依存的である可能性が高い、政策の窓がどのようにまたなぜ開かれるのかが不明確である、モデルは予見的なものというよりむしろ記述的なものである、といった批判である(Mucciaroni (1992)、Zahariadis (1999))。またとくに近年では、連邦政府レベルへの援用可能性の検証が不十分で、政治システムが異なるために連邦と州レベルでは仮説があてはまらない可能性がある、複数よりも単一のケーススタディが用いられることがほとんどで、そこでの知見は当該ケースにのみ当てはまるという可能性が否定できない、このモデルを精緻化しようとする研究者の関心を引きつける政策領域がある一方で、そもそも研究対象とならないような分野も数多く残されたままである、との限界も指摘されている(McLendon 2003b, p. 121.)。

(高等)教育領域における研究についても、上記の批判や限界が当てはまるだろうが、さらに実際のデータ収集においても、このモデルではあらゆることが他のあらゆることに関連しているかもしれないと想定されるため、果てしないデータ収集を余儀なくさせるといった点や、ケーススタディ、歴史-比較的手法、エリートへのインタビューなど様々な手法が必要となり、とくにインタビューはアクセスにおいてもまた妥当性についても課題が残るといった問題点も指摘され

ている (McLendon & Cohen-Vogel 2008, pp. 42-43.)。

(3) 断続平衡モデルと唱道連携モデルによる教育研究

②の断続平衡モデルは Baumgartner & Jones (1991, 1993), True, Jones, & Baumgartner (1999) らによって提唱されたモデルで、古生物学分野での進化論にヒントが得られている。このモデルでは、政策独占を続けるアクターによって閉鎖的な政策形成が続けられ比較的長い安定(平衡)状態が続くが、それを中断させるような急激な動きによって政策変化が生じると解釈する(縣・藤井編2007, 203-204頁)。このモデルによる教育研究としては、初等・中等教育レベルでは、ニューヨークタイムズの記事と米国議会公聴会とのデータを利用して、30年近くにわたる全国レベルでのリテラシーのイメージの変容を測定し、1990年代から子どものリテラシー問題がアジェンダ化する経緯を追った Sims & Miskel (2003), 初等・中等教育における財政と官僚制との関連についてこのモデルを援用した Robinson (2004) などがあるが、高等教育にこのモデルを援用した研究論文は、McLendon (2003b), Mills (2007), Ness (2010a) などを除いて、ほとんど見当たらない。その理由として、政策イメージが時間とともにどう変容・変遷するかを追いかけなければならず、その全国レベルでのデータ・資料の収集・整理・コード化に極めて多大な時間と労力を要するからである (McLendon & Cohen-Vogel 2008, p. 44.)。

また③の唱道連携モデルは、Sabatier (1988), Jenkins-Smith & Sabatier (1994), Sabatier & Jenkins-Smith (1988, 1993, 1999) らによって提唱されたモデルで、きわめて大掴みに要約すると、ある特定の政策領域に関与する様々なアクターにより政策サブシステムが形成され、そのサブシステム内において特定の信念システムを共有するいくつかの唱道連携グループが構成され、このグループ間の相互作用によって長期的な政策変化が生じると解釈するモデルである(縣・藤井編2007, 200-202頁)。2000年代前半には、このモデルを援用した連邦および州レベルでの高等教育研究は皆無であると指摘されていたが (McLendon 2003c, p.181.), 近年、授業料補助制度 (TAP) の予算編成の過程分析を分析した Shakespeare (2008) などのほか、Ness & Mistretta (2009), Ness (2008, 2010a) など、少数ではあるが増えきている。

(4) 政策イノベーション・波及モデルによる教育研究

次に、④の政策イノベーション・波及モデルであ

るが、このモデルは Walker (1969), Gray (1973), Berry & Berry (1990, 1992, 2007), Rogers (2003) によって展開されてきた。その名称の通り、新たな政策を創出する先駆的なアクターが存在し(政策企業家が想定される)、またその政策が他の地域などに波及していくというモデルである(縣・藤井編2007, 178-180頁)。とくに連邦制を取る合衆国では、類似の公共政策を採る／採らないという各州間の比較分析が数多くなされており、とくにこのモデルを援用して新たな政策採用とその波及メカニズムの分析に焦点が絞られている。

このモデルでは主に2つの要因が想定されている。ひとつは、内的要因 (internal determinants) モデルで、各州政府の政策イノベーションは州内の政治的、経済的、社会的環境が整った際に起こるというもので、一般的に、新たな政策の採用は広く豊かな州ほど、選挙回数が多い州ほど、専門的な立案者が多いほど、また都市化され教育レベルが高い州ほど、早く起きることが解明されてきた。もうひとつは地理的波及 (regional diffusion) モデルで、政策波及は当該政策を先行して採択している地域に地理的に近接しているほど影響されやすいというものである (Cohen-Vogel *et al.* 2008, p.341.)。これら2つの要因に関して多くの研究が蓄積されてきたが、最近ではこれらを統合する手法が積極的に試みられており、その際、各州内の様々な変数の経年比較と各州間の横断的比較とを統合的に扱うことができるイベントヒストリー分析 (EHA) が多用されるようになってきている (McLendon, Heller & Lee 2009, p. 404.)。

さて、このモデルによる分析は各州における税制政策から消費者規制、ヘルスケア政策などに援用されるようになってきているが、教育領域においてもいくつかの研究が蓄積されてきている。初等・中等教育レベルでは、各州のチャータースクールと学区の直轄管理に関してEHAによりその要因分析を行った Wong & Shen (2002), 学校選択というアイディアの各州への波及を事例に、全米48州の1987年～1992年のデータをEHAを用いて分析し、その波及過程における政策企業家や政策ネットワークの重要性を論じた Mintrom (1997) ならびに Mintrom & Vergari (1998) などがある。高等教育レベルでの研究は2000年代前半の段階では限定的であると指摘されていたが (McLendon 2003c, p. 182.), その後、研究の蓄積が進んできた。たとえば、Hearn & Griswold (1994), McLendon (2003b), McLendon *et al.* (2005), McLendon *et al.* (2006), McLendon *et al.* (2007), Hearn *et al.* (2008), Doyle

(2006), Cohen-Vogel & Ingle (2007), Cohen-Vogel *et al.* (2008), McLendon & Cohen-Vogel (2008), McLendon, Heller, & Lee (2009), Doyle *et al.* (2010), Ness & Mistretta (2010) などである。

たとえば, McLendon *et al.* (2005) は, 各州の高等教育のアカウンタビリティや財政など様々な政策イノベーションについて, 1981-1998年間の49州をとりあげ, その経年的な変化を多変量解析している。また Cohen-Vogel & Ingle (2007) ならびに Cohen-Vogel *et al.* (2008) は, 南東部各州のメリットベースの奨学金政策を事例にとり, 重要なステークホルダーへのインタビューと新聞・政策文書の解説を通して, 近隣州からアイデアを借用する理由とその度合を解明している。また Ness & Mistretta (2010) は, 90年代以降, 宝くじ収益金を利用したメリットベースの奨学金プログラムが各州で適用されていくが, その種のプログラムが導入されなかったノースキャロライナ州の事例を取り上げ, Bachrach & Baratz (1962, 1963) の「非決定権力」研究を引きつつ, 政策の窓モデルと政策波及モデルの2モデルを援用しながら, 政策担当者へのインタビューと政策文書の分析という質的なアプローチによる深掘りの研究を行っている。

ただこのモデルでの近年の傾向としては, 上記のEHAを活用した分析が盛んなようである。たとえば, 州政府レベルでの財政援助, 奨学金プログラムを対象に各州間の比較をした Doyle (2006), 1979~2002年までの高等教育における3種類のアカウンタビリティ政策の採用に関して, そのバリエーションを検証した McLendon *et al.* (2006), 1980年代半ばからの公立大学のガバナンス改革について49州を比較分析した McLendon, *et al.* (2007), ここ20年で普及した大学生の個人情報データベース (student unit-record [SUR] systems) について, どのような州がこのシステムを導入したのかを分析した Hearn *et al.* (2008), 高校から大学への進学政策における各州間での比較分析した McLendon, Heller, & Lee (2009), 1986年~1999年間に大学学費の積み立てプランを導入した各州を対象にその要因を分析した Doyle *et al.* (2010), などはこの波及モデルにEHAを援用した研究群である。これらは, 各州の類似の政策を取り上げ, 人口・経済・組織・政治風土などいくつかの変動要因を仮定した上で, それらを変数としたEHAによって分析して, どの要因が政策形成・決定に大きな影響を与えたのかを検証している点が共通している。

さてこのモデルは, 上述のように連邦制をとる合衆

国では非常に有効な方法論とも言えるだろう。ただし, すでに見てきたように, その分析対象として選定されているのは, 教育分野全般にわたって, 州政府のガバナンス改革もしくは授業料・奨学金などの政策に集中しており (McLendon & Cohen-Vogel 2008, p. 41.), 近年の動向はEHAの切れ味の検証プロジェクトの様相すら呈している。しかし, EHAによる知見については, ある研究では当該政策の適用について政策波及的な要因が顕著に働いたとするものがある一方で, 他の研究ではそうした効果はないと分析結果が出るなど, 混乱しているのが実情である (McLendon *et al.* 2007, p. 652.)。したがって, EHA方法論自体の精緻化とデータの整備が求められていると言えよう。また, この波及モデル自体にもいくつか批判がある。すなわち, 政策波及の実態の実証に集中するあまりその波及の理由について見落とすことが多い, 政策波及の他の諸段階を無視して, 政策の採用の相関関係にのみ焦点が絞られる, 地域的な影響の効果を過大評価しがちであり, などである (McLendon & Cohen-Vogel 2008, p. 40.)。

(5) 米国における政策過程分析の特徴

① 対象と方法論

さて, 米国においては高等教育に関する第一義的な責任と権限を追っているのは州政府であり (山田1997, 273頁), 連邦政府における大学政策は, ①学生への財政援助, ②研究開発費援助, ③税制, ④アフターマティバクシヨンのような規制などに限られることとなる (江原2002, 11頁)。したがって, 全国ならびに連邦政府レベルの高等教育政策における過程分析を分析する際, その分析対象のケースとなるイシューやアジェンダは, McLendon & Cohen-Vogel (2008) も指摘するように, 奨学金, 授業料などの財政援助・税制に関わる政策変化, あるいはそれらを主導する州政府の高等教育ガバナンスの比較分析といったものに集中されることになる (p. 40.)⁴⁾。

また方法論的には, 短期かつ単一のケーススタディがよく利用されるが, しかしその結論が特殊事例の考察から引き出された拙速・早急もしくは例外的なものである可能性があるため, McLendon (2003c) は高等教育政策研究の精緻化と厳格化について時系列データの歴史的解釈とケーススタディの横断的な比較分析が有効であると指摘する (p. 185.)。EHAは, 全米各州を横断的にカバーしつつ時系列的なデータ分析を可能にするものであり, この手法を利用した最近の論

考はこうした課題を意識したものと言えるだろう。しかしEHAでは波及の有無の要因分析に力点が置かれるため、従来の過程分析のようにビビッドな記述や解釈に欠け、上述のように分析対象もまた限定されるので、対象としている政策の分析がめざされているのか、EHAの説明力が検証されているのかが判然としない印象がある。

また質的方法についても新しい試みがなされている。たとえば、Leslie & Novak (2003) は、5州におけるガバナンス改革の事例を取り上げ質的な発見的な方法論 (qualitative heuristic method) を用いて、インタビューや政策文書などを材料に、どのような変化やイシューが改革につながったのか、何をどう改革したのか、主なアクター達の行動と動機は何だったのかなどの点について、ガバナンス政策の解釈を試みている。またMcLendon & Hearn (2006b) は、特に政策過程分析ではないものの、20世紀後半にアメリカの各州で州政府の活動について情報公開のアクセスを拡大するというSunshine Lawsを対象に、6州の政策担当者ら92名のインタビューを行い、その870頁に及ぶトランスクリプトからGTA的に97のコードを抽出し、さらにそこから12の重要なカテゴリーを抽出して分析を加えている。この方法論は、筆者ら自ら留保しているように、重要な関係者すべてにインタビューしたわけではないこと、社会的望ましさによるバイアス (social desirability bias) の可能性があること、など社会調査全般に内在する課題もあるが、今後の政策過程分析における質的分析の手法を考える上で参考になる。

このように量・質的な手法の精緻化や試行錯誤が進められてきている。しかしBastedo (2007) が指摘するように、様々なモデルが高等教育政策に援用されてきたものの、未だにどのモデルが最も有効かは不透明なままであり、今後も異なるモデルの開発を模索する必要がある (p. 298.)。そうした課題に対しては、ケーススタディであっても単一・短期ではなく長期にわたる事例を複数用意しつつ、複数モデルの援用を批判的に適用して政策形成・決定に関するメカニズムの説明力を増す、といった新しい方向を目指す研究もみられる。以下では、こうした方向での研究をいくつかレビューしておこう。

② 複数モデルの援用

McLendon (2003a, 2003b), Ness & Mistretta (2009), Ness (2010a) などは、複数モデルの援用とその検証によって政策過程を分析している研究群である。

まずMcLendon (2003a) は、高等教育のガバナンス改革について、アーカンソー、イリノイ、ハワイというそれぞれ人口構造、政治体制、教育制度が大きく異なりながらも、しかしいずれの州も1995年以降に同じように分権化を進めてきた3州を取り上げ、61人にわたる政策アクターへの半構造化インタビュー、各大学・州政府の公式文書、新聞記事、歴史的記録などから、その政策過程を分析している。そこで援用されるモデルは、合理的=包括的モデル、インクリメンタリズム、政策の窓の3モデルである。そして、高等教育政策のアジェンダはこれまでの理解のようにインクリメンタルなプロセスを辿るというよりは、むしろ突発的で予測できない形で突如として起こるものであるとして、上記3つのモデルの適応具合から政策の窓モデルの有効性を指摘しながらも、同時に大学-州政府間における規制的改革という高等教育の特定イシューである点を考慮に入れつつ、各州の文脈に即した修正モデルを提示している⁵⁾。

またMcLendon (2003b) は、大学自治や管理運営の在り方について、植民地時代から戦後の政府による統制にまで歴史的に追いかけて、特に1980年代から90年代におけるガバナンス改革のパターンを中央集権的、規制緩和と分権的にカテゴリー化し、これらの政策の変化が起こったメカニズムについて、政策の窓、断続平衡、政策イノベーション・波及を適用しながら分析を試みている。どのモデルが政策変容を解釈するのに最もフィットしているかというよりは、むしろそれぞれのアプローチ (「政策過程研究に対する異なるレンズ」) を利用することによって、高等教育のガバナンス研究に対して、この3モデルから導き出される具体的な研究課題を抽出している (p.118.)。そしてこれらのモデルの適用可能性と適用範囲を検証しつつ、その精緻化を試みることを提唱している (p. 130)。

Ness & Mistretta (2009) ならびにNess (2010a) は、メリットベースの奨学金の基準が各州ごとにどのように決定されたかを、3つのモデル (唱道連携、政策の窓、選挙関連 (Electoral connection)⁶⁾) を援用しつつ、前者はノースカロライナとテネシー州を、後者はニューメキシコ、テネシー、ウェストヴァージニアの3州を取り上げ、それぞれの州における政策文書と数十名にのぼる政策アクターへのインタビューから分析を試み、上記3者を融合したモデルを提起している。

これらの研究は、短期間の単一事例ではなく複数事例を長期にわたって観察し、既存モデルの事例への単

なる当てはめではなく複数のモデルを批判的に適用している。さらに、事例とモデルとのずれを析出させた上で、モデルへのフィードバックを行いその修正や統合を図っており、前項の量的・質的な手法の精緻化・洗練化とともに、今後の研究手法に重要な示唆を与えてくれている。

3. 日本における研究動向

さて、わが国の（高等）教育政策の過程分析について目を転じてみると、わが国でも2000年代、特にその後半から研究の蓄積が着実に増えてきている。以下では前章の米国での過程分析モデルを引きつつ、国内での研究動向を概観しておこう。なお2000年代前半までの先行研究については橋本（2008）を参照されたい。

まず米国でも有効なモデルとしてあげられていた政策の窓モデルであるが、それに依拠した論考として、二宮（2005, 2007a）、朴（2011, 2014近刊）などがある。まず二宮（2005）や朴（2011）はKingdonの政策の窓モデルの高等教育領域への援用可能性を論じ、二宮（2007a）は、いわゆる高等教育の50年代後期計画のなかで高学歴化問題への対応が決着しなかった（窓が開かなかった）プロセスを考察している。さらに朴（2014近刊）は、韓国の「法学専門大学院」の成立（2009年）に至る政策過程にこのモデルを援用し、学歴主義的な国民の心性や固定観念を視野に入れながら、専門職養成に関わる韓国の高等教育の政治的構造と、そこに常に大きな影響力を行使してきたソウル大学法学部のヘゲモニーのロジックを解明している。

また唱導連携モデルについては、科学技術大学の設立を事例として取り上げ、信念システムのカテゴリーを抽出しつつ、2つの唱道連携グループによる政策過程を考察した二宮（2006）、同じく産業医科大学設立の政策過程に援用した二宮（2007b）がある。

政策波及モデルならびにEHAについては、高校入試改革ではあるがその普及を扱った中澤（2002）のほか、高等教育政策ならびに組織・制度の改廃に援用した分析として村澤（2009a, 2009b, 2010b, 2011）がある。たとえば、村澤（2009a）では、設置基準大綱化以降の自己点検・評価を事例にとりあげ、政策の波及と機関の意思決定・行動についての要因として、設置者（国立）依存、時間依存、垂直波及、水平波及、内部先行要因の5つを析出させている。また村澤・大場（2011）では、ポーロニャ・プロセスについて同様の分析を行っている。

またその他のモデルの援用については、Bachrach & Baratz（1963）の「非決定」に着目しながら、1970年代における産業大学の設立構想を跡付けた二宮（2013）、受託研究制度が導入された政策過程を事例として、Lindblom以降の漸増主義モデルを下敷きとしながら、アクター間の信念と目的それぞれの一致と対立を論じた二宮（2009）がある。

次に、高等教育研究から教育全般における政策、行政、制度研究に視野を広げると、特にモデルの援用を志向しないものの、政策過程に着目した論考も増えてきている。たとえば、教育供給の多元化という構造変化を反映した中央政府における政策決定の変容を論じた荒井（2008c）、教育における政治的構造の国際比較を行い、近年の日本の教育改革に関わる政策と制度を浮き彫りにしたNitta（2008）、1990年代以降の教育政策過程の変容の中でアクターと内容をめぐる新たな対立軸を浮き上がらせた広田・武石（2009）などがあげられる。また政策過程の中でこれまで蓄積が少なかった実施過程に着目したものとして、設置認可行政を取り上げた朴澤（2000）がある。

また教育行政学においても政治学理論を積極的に援用した研究が蓄積されている。ショッパ（1991=2005）を引きながら、政策共同体とその対立に着目する重要性を指摘した村上（2009）、2000年以降の自民党政治によって進められてきた教育行財政制度の改革と自治体レベルでの問題を検討し、とくに文教族の政治的影響力の後退を指摘した小川（2010）、政治学理論を援用しながら教育委員会制度改革を考察し、戦後の教育行政についてこれまでの通説であった縦割り集権モデルではなく、むしろ横割りの相互調整システムが特徴的であることを分析した村上（2011）、政府間関係論を基礎に、少人数学級編制導入の政策過程を取り上げ、政策共同体モデルとPA理論により教育行政の分権改革を実証的に分析した青木（2013）などがあげられる。

また近年、特に研究が進められてきている分野に、私学制度の政策過程がある。戦後については渡部（2007）の他、荒井の一連の研究が目を引き（たとえば、荒井2006a, 2006b, 2007, 2008a, 2008b, 2009a, 2009b）⁷⁾。また荒井は私学制度という分析対象の開拓だけではなく、その方法論の精緻化と開拓を提唱している。たとえば、荒井（2011a）では教育制度研究に新たに新制度論の援用の可能性を論じ、また荒井（2012）ではさらに踏み込んで歴史的制度論に焦点を絞り、教育制度研究における課題と展望を論じ

ている。また荒井(2011b)では、新制度論のみならずアクターの「アイディア」と、その影響力に着目している。なお、この「アイディア」や「知識」に着目し、占領期における教育改革がどのような理念のもとに法令化・制度化されていったのかについて実証分析を行った研究として徳久(2008)が、また国立大学法人化と学習指導要領改訂を事例として取り上げ、その政策形成過程への影響と役割を論じた合田(2009)がある。

以上のように、2000年代以降、高等教育分野では限られてはいるものの、政策過程論もしくはそのモデルに依拠した教育政策研究が数多く蓄積されてきており、新たな理論モデルの援用や探索が続けられている。

4. おわりに一課題と展望

以上のように、日米ともに2000年代後半に入ってから、高等教育政策の過程分析には、新たなモデルや手法を援用したケーススタディが着実に蓄積されてきていることがわかる。さいごに、これらの研究群の成果を踏まえて、今後の研究の展開、特に米国と比較しつつわが国における研究上の課題について整理しておきたい。

まず、モデルの援用とケースとのズレならびにその解釈の問題である。上述のように、ここ20数年来の政策科学分野における政策過程に関するモデル・理論の発展はめざましい。政策過程分析のモデルは、プロセスの整理と単純化、重要な要素の特定を通じて公共政策の因果関係についての仮説を提示し(縣・藤井編2007, 214頁)、様々な分野に適用可能な一般性と予測性が期待されている(岩崎編2012, 40-42頁)。本稿で取り上げたモデルには、すでにみたように様々な限界や課題があるものの、混沌とした高等教育政策の形成・決定のプロセスを解きほぐす仕掛けとなることに疑義はないだろう。しかしケースとして取り上げた政策にモデルを適用する際、そのモデルと実際のケースとの間には、当然ズレが生じる。このズレについて、恣意的に看過したりモデルの適用範囲外として切り捨てるなら、まさにプロクルステスの寝台ともなりかねない。むしろズレそのものが生じるメカニズムを探ることが重要であろう。とくに日本の高等教育政策に米国での他の公共政策で培われたモデルを適用する場合、そのズレは彼我の政体のあり方や政策レベルの相違からくるものか、あるいは他の公共政策と高等教育

政策との相違から生じるものか、などについて慎重な考察が必要だろう。またそのズレに着目することで、他の説明要因を発見し、新たなモデルを作り上げる契機となるかもしれない。さらに2章5節で取り上げた研究群のように、あるケースに複数のモデルの適用を試み、その説明力の度合いを比較することでそれぞれの汎用性を検証することが可能になるとともに、ケースとして取り上げた政策過程のダイナミクスを多角的・複眼的に考察することにもつながるだろう。

次に、取り上げるイシューやアジェンダ、ならびにプロセスの段階についてである。政策は、冒頭にも触れたように、個別の大学・学部レベルから政府もしくは国際的なレベルまで多層にわたっており、あらゆるケースを政策過程分析(のモデル)の俎上に載せるのは難しい。ケースを取り上げる場合でも、米国においては連邦政府もしくは全国レベルでの政策過程を対象とする際には、すでにみたように奨学金制度、財政政策、ガバナンス改革などに集中・限定されざるをえないが、わが国では様々なイシューやアジェンダが取り上げられている。このことは、わが国においては政策過程分析の適用範囲が広く、見方を変えれば未開拓の分野も数多く残されていることの証左でもあろう。ただし、政策過程論ではこれまでも指摘されてきたことだが、分析対象の中心となってきたのは主に政策の形成・決定段階であり、実施段階や終結・評価についての考察については今なお手薄な感は否めない。したがって、多様なレベルの幅広い高等教育政策について、モノグラフ的な作業を含めて掘り起こし、プロセス全般をカバーするような研究も必要であろう。

さいごに、手法の精緻化、洗練化と依拠するデータ・資料の問題である。米国の研究では、質的な手法としては数十名を対象としたインタビューが多用されている。またその分析方法についても発見的アプローチやGTA的な手法を取り入れるなど、分析の精緻化を図ろうとしている。一方、わが国ではインタビューを本格的に取り入れて分析した研究はまだ数少ない。小川(2010)や荒井(2008d, 2009c)などでは、文部科学省の現役・退官官僚らへのインタビューがなされており、こうしたオーラル資料は今後重要なデータソースとなっていくだろうが、彼らの守秘義務などによる限界に鑑みて、他の政策アクターにもインタビューを積極的に広げていくことが求められている。また米国では量的分析の手法としてもEHAをはじめとする多変量解析が取り入れ始めている。今後、わが国でもこうした計量的な手法を積極的に取り入れ

ていく必要もあるだろう。

注

- 1) なお高等教育分野の政策研究は、英文文献では"higher education policy"もしくは"politics of higher education"などに包括されることが多いが、ここではpolicy と politicsを特に区別せず、高等教育政策研究として一括する。また「政治」過程論と「政策」過程論の相違についても特に区別せずレビューを行っているが、その区別については橋本 (2008, 62-64頁), 岩崎編 (2012, 10-12頁) を参照されたい。
- 2) McLendon (2003c) は、高等教育の政策共同体と、ファンディングの決定や規則・手続きを決定する重要な全国レベルの団体との相互作用に留意する必要も説いている (p.172.)。なお、アクターとしての政治家ならびに利益集団についての近年の研究としては、ここ四半世紀以来、ヘルスケアや医療福祉に比べて財政支出が減少してきている高等教育について、1984年から2004年間の49州のデータをもとに政治、経済、人口、教育条件などの変数による経年分析を行い、その適正配分に果たす政治家の役割について考察したMcLendon, Hearn, & Mokher (2009), 高等教育政策の形成・決定における利益集団のインパクトを、州政府の高等教育財政を事例に様々な変数を投入した多変量解析によって分析し、政府支出の配分政策過程において利益集団の存在とそのロビー活動の影響が大きいことを指摘したTandberg (2010), 政策形成・決定における中間団体の重要性を指摘したNess (2010b) などがある。
- 3) PA論は政策過程モデルというよりは高等教育のガバナンス研究に援用されている。ここでは詳しく取り上げないが、このモデルを高等教育に援用した研究として、Nicholson-Crotty & Meier (2003), Kivisto (2005), Lane (2007) などがある。たとえば、Nicholson-Crotty & Meier (2003) は、各州の高等教育のガバナンス構造が政治的諸力をいかに促進するかあるいは障害になるかを、それぞれの官僚制構造に着目しつつ、47州の8年間のデータを用いた多変量分析を通してこのPA理論の有効性を検証している。Lane (2007) は、イリノイ・ペンシルヴァニア両州を事例として、関係者へのインタビューと様々な文書の内容分析から、州政府による大学活動への外部監視 (external oversight) のメカニズムとタイポロジーを分析している。また Lane & Kivisto (2008) では、PA理論の概要と、その高等教育への援用の可能性、さらには今後の研究課題が考察されている。
- 4) 全国ならびに連邦政府の高等教育政策として、McLendon (2003c) でも十数点にのぼる論点があげられているが、アフターマティブアクション政策、ガバナンス改革、学術プログラムに関する政治などをのぞくと、その多くは奨学金、公支出配分、財政・財務に関わるものである (pp. 170-1.)。
- 5) Tandberg & Anderson (2012) は、このMcLendon (2003a) の修正モデルをマサチューセッツ州の高等教育政策 (高等教育のガバナンス再構築というアジェンダを州の優先順位の最上位に押し上げた) に適用させ、このモデルが単に分権化政策だけでなく他の政策にも適用可能なこと、また歴史的・文化的な影響が重要であることなどを指摘している。
- 6) Mayhew (2004=2013) によるモデルで、政治家は次の選挙

での当選の可能性を最大化させる行動原理を採る、というものの、その再選を目指して、政治家は自らの功績を主張し、立場を表明し、自らを宣伝するという3つのテクニクを取るとする。

- 7) なお私学制度・政策の近年の研究としては、戦前期に関しては森川 (2006a, 2006b, 2007), 伊藤 (2008, 2009, 2013), 戦後の拡大期以降に関しては両角 (2010), 米澤 (2010) などがある。

引用文献

[邦文]

- 縣公一郎・藤井浩司編 2007『コレーク政策研究』成文堂
- 青木栄一 2013『地方分権と教育行政—少人数学級編制の政策過程』勁草書房
- 荒井英治郎 2006a『『私立学校振興助成法』の制定と諸アクターの行動』結城忠監修『戦後教育法制の形成過程に関する実証的調査研究最終報告書』国立教育政策研究所, 27-36頁。
- 荒井英治郎 2006b「私立学校振興助成法の制定をめぐる政治過程—自民党文教族の動きに着目して—」『日本教育行政学会年報』32, 76-93頁。
- 荒井英治郎 2007「戦後私学の条件整備法制の形成—『私立学校振興会法』の制定をめぐる政策過程に着目して—」『く教育と社会>研究』17, 10-18頁。
- 荒井英治郎 2008a「占領下の教育改革期における学校法人構想論議」『日本教育政策学会年報』15, 138-152頁。
- 荒井英治郎 2008b「私学助成の制度化をめぐる政策過程—人件費補助の制度化と日本私学興財団法の制定に着目して—」『国立教育政策研究所紀要』137, 199-215頁。
- 荒井英治郎 2008c「中央政府における教育政策決定構造の変容—『教育の供給主体の多元化』をめぐる政策過程に着目して—」『教育学研究』75(1), 34-45頁。
- 荒井英治郎 2008d『教育行政の戦後三十年—安嶋彌オーラル・ヒストリー—』
- 荒井英治郎 2009a『『領域内政治』と『領域間政治』の合流—戦後私学共済制度の政策過程に着目して—中央大学総合政策学部編『総合政策研究』中央大学出版部, 63-80頁。
- 荒井英治郎 2009b「1950年代における私学政策と私学助成制度の展開—「私立大学研究設備補助法」の制定過程に着目して—」橋本鉦市編『高等教育政策の形成・決定メカニズムの定性的・定量的分析 (課題番号18530646)』(2006~2008年度科学研究費補助金・基盤研究 (C) 研究成果報告書), 79-97頁。
- 荒井英治郎 2009c「オーラル・ヒストリーと教育研究 (教育行政の戦後30年—安嶋彌オーラル・ヒストリー1)」『教職研修』37 (9), 121-123頁。
- 荒井英治郎 2011a「教育制度研究における制度概念と対象・視角—『教育制度』の概念規定をめぐる議論に着目して—」『信州大学人文社会科学研究』5, 201-222頁。
- 荒井英治郎 2011b「教育法制研究の課題と方法—静態的法制研究から動態的法制研究へ—」『教職研究』4号, 25-81頁。
- 荒井英治郎 2012「歴史的制度論の分析アプローチと制度研究の展望—制度の形成・維持・変化をめぐる—」『信州大学人文社会科学研究』6, 129-147頁。
- 合田哲雄 2009「文部科学省の政策形成過程に関する一考察—『ア

- イディア』と『知識』に着目して』『日本教育行政学会年報』35, 2-21頁。
- 江原武一 2002, 「アメリカの大学政策」『大学評価研究』2, 9-17頁。
- 濱中淳子 2009 「〈高等教育政策〉の研究と〈高等教育〉の政策研究」『大学論集』40, 145-161頁。
- 橋本鉾市 2008 『専門職養成の政策過程—戦後日本の医師数をめぐって』学術出版会。
- 広田照幸・武石典史 2009 「教育改革を誰がどう進めてきたのか：1990年代以降の対立軸の変容」『教育学研究』76(4)。
- 朴澤泰男 2000 「政策実現手段としての設置認可行政—高等教育計画の実施過程における機能を中心に」『日本教育行政学会年報』26, 137-49頁。
- 市川昭午 2000 「高等教育政策研究の課題と方法」喜多村和之編『高等教育と政策評価』玉川大学出版部, 18-39頁。
- 伊藤彰浩 2008 「戦時期私立大学の経営と財務—『苦難の日』だったのか?」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 教育科学』55(2), 47-66頁。
- 伊藤彰浩 2009 「戦時期と進学熱—高等教育をめぐって」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 教育科学』56(2), 79-96頁。
- 伊藤彰浩 2013 「戦争と私立大学—戦時期・戦後改革期の私大財政を中心に」『大学論集』44, 97-113頁。
- 岩崎正洋編 2012 『政策過程の理論分析』三和書館
- 金子元久 2006 「政策と制度に関する研究の展開」『大学論集』36, 221-235頁。
- 森川泉 2006a 「戦前における単科大学制度の創設—私立大学政策問題史研究(1)」『広島修大論集人文編』46(2), 71-95頁。
- 森川泉 2006b 「戦前における私立大学の設置認可—私立大学政策問題史研究(2)」『広島修大論集人文編』47(1), 113-139頁。
- 森川泉 2007 「戦前私立大学行政における国の姿勢—私立大学政策問題史研究(3)」『広島修大論集人文編』47(2), 221-246頁。
- 両角亜希子 2010 『私立大学の経営と拡大・再編—1980年代後半以降の動態』東信堂。
- 村上祐介 2009 「教育改革の政治過程」岡田・松田編『現代日本の政治』ミネルヴァ書房, 240-255頁。
- 村上祐介 2011 『教育行政の政治学—教育委員会制度の改革と実態に関する実証的研究』木鐸社
- 村澤昌崇 2009a 「高等教育における政策波及と機関の意思決定に関する研究序説—大学設置基準大綱化以降の自己点検・評価活動の波及に関するイベント・ヒストリー分析—」『大学論集』40, 69-85頁。
- 村澤昌崇 2009b 「日本の大学組織—構造・機能と変容に関する定量分析—」『高等教育研究』12, 玉川大学出版部, 7-28頁。
- 村澤昌崇 2010a 「戦後日本の大学・高等教育政策・制度の諸研究に学ぶ」解説 高等教育の量的・質的展開と政策・制度」村澤昌崇編『大学と国家』(リーディングス日本の高等教育第6巻), 玉川大学出版部, 5-20頁。
- 村澤昌崇 2010b 「高等教育機関の変遷と存続に関する探索的研究：高等教育研究への計量分析の応用(4): Survival Analysisを用いて」『大学論集』41, 79-95頁。
- 村澤昌崇 2011 「公立大学設置改廃の定量的分析—試行的分析」広島大学高等教育研究開発センター編『特別教育研究経費「21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究」(平成20年度—24年度)：国立大学の機能に関する実証的研究：地方国立大学に注目して』(22章), 229-237頁。
- 村澤昌崇・大場淳 2011 「高等教育政策の浸透・波及に関する計量分析—ポロニーニャ・プロセスを事例として—」広島大学高等教育研究開発センター編『特別教育研究経費「21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究」(平成20年度—24年度)：知識基盤社会と大学・大学院改革』, 211-223頁。
- 中澤渉 2002 「高校入試改革普及の規定要因：イベント・ヒストリー分析を用いて」『教育制度学研究』9, 116-129頁。
- 二宮祐 2005 「教育政策研究における政策過程アプローチの検討—『政策の窓』モデルの可能性—」『く教育と社会>研究』15, 80-88頁。
- 二宮祐 2006 「産学連携の政策過程—技術科学大学の設立を事例として」『公共政策研究』6, 136-146頁。
- 二宮祐 2007a 「『高学歴化』問題の政策過程—高等教育後期計画と雇用問題」『一橋研究』32(3), 27-40頁。
- 二宮祐 2007b 「産業医科大学設立の政策過程—専門医, 卒前教育をめぐる対立に着目して」『く教育と社会>研究』17, 28-36頁。
- 二宮祐 2009 「『受託研究』の政策過程—産学連携前史における漸増主義による慣行の制度化」『人文・自然研究』3, 156-176頁。
- 二宮祐 2013 「高等教育政策における『非決定』—1970年代「産業大学」構想を事例として」『人文・自然研究』7, 243-271頁。
- Nitta, A. K. 2008, *The Politics of Structural Education Reform*, NY: Routledge.
- 小川正人 2010 『教育改革のゆくえ—国から地方へ』ちくま新書
- 岡田浩・松田憲忠編 2009 『現代日本の政治』ミネルヴァ書房
- 大桃敏行 2013 「教育行政学と高等教育研究」『高等教育研究』16, 47-63頁。
- 大森弥 1981 「政策」日本政治学編『年報政治学の基礎概念』岩波書店, 130-42頁。
- 朴炫貞 2011 「韓国高等教育政策の分析—『政策の窓モデル』の適用可能性」『東京大学大学院教育学研究科』51, 93-101頁。
- 朴炫貞 2014 (近刊) 『韓国型ロースクールの誕生—法曹養成にみる高等教育と政治体制』大学教育出版
- シヨッパ, L. J. (1991=2005) (小川正人監訳) 『日本の教育政策過程—1970~80年代教育改革の政治システム』三省堂
- 徳久恭子 2008 『日本型教育システムの誕生』木鐸社
- 塚原修一 2007 「大学改革と政策過程」『高等教育研究』10, 151-163頁。
- 米澤彰純 2010 『高等教育の大衆化と私立大学経営—「助成と規制」は何をもたらしたのか』東北大学出版会。
- 渡部菘 2007 「私立学校振興助成法の成立の政治的ダイナミズム」『日本教育行政学会年報』33, 81-97頁。
- 山田礼子 1997 「アメリカの高等教育政策とコミュニティ・カレッジ」『高等教育ジャーナル』2, 267-282頁。

[英文]

Bachrach, P., & Baratz, M.S., 1962, Two faces of power. *American*

- Political Science Review*, 56, 947-952.
- Bachrach, P., & Baratz, M.S., 1963, Decisions and nondecisions: An analytical framework. *American Political Science Review*, 57, 632-642.
- Bastedo, M. N., 2007, Sociological frameworks for higher education policy research. In P. Gumpert (Ed.), *Sociology of Higher Education* (pp. 295-316). Baltimore, MD: The Johns Hopkins Univ Press.
- Baumgartner, F. R., & Jones, B. D., 1991, Agenda dynamics and policy subsystems. *Journal of Politics*, 53, 1044-1074.
- Baumgartner, F. R., & Jones, B. D., 1993, *Agendas and instability in American politics*. Chicago: University of Chicago Press.
- Berry, F. S., & Berry, W. D., 1990, State lottery adoptions as policy innovations: An event history analysis. *American Political Science Review*, 84(2), 395-416.
- Berry, F. S., & Berry, W. D., 1992, Tax innovation in the states: Capitalizing on political opportunity. *American Journal of Political Science*, 36(3), 715-742.
- Berry, F. S., & Berry, W. D., 2007, Innovation and diffusion models in policy research. In P. Sabatier (Ed.), *Theories of the policy process* (2nd ed.). Boulder, CO: Westview Press
- Cohen, M., March, J., & Olsen, J., 1972, A garbage can model of organizational choice. *Administrative Science Quarterly*, 17, 1-25.
- Cohen-Vogel, L. & Ingle, K., 2007, When neighbors matter most: Innovation, diffusion and state policy adoption in tertiary education. *Journal of Education Policy*, 22(3), 241-262.
- Cohen-Vogel, L., Ingle, W. K., Levine, A. A., & Spence, M., 2008, The "spread" of merit-based college aid: Politics, policy consortia and interstate competition. *Educational Policy*, 22(3), 339-362.
- Cook, C. E., 1998, *Lobbying for Higher Education: How Colleges and University Influence Federal Policy*, Nashville: Vanderbilt University Press.
- deGive, M. L., & Olswang, S., 1998, The making of a branch campus system: A statewide strategy of coalition building. *The Review of Higher Education*, 22, 287-313.
- Doyle, W. R., 2006, Adoption of merit-based student grant programs: An event history analysis. *Educational Evaluation and Policy Analysis*, 28(3), 259-285.
- Doyle, W. R., McLendon, M.K., & Hearn, J.C., 2010, The Adoption of Prepaid Tuition and Savings Plans in the American States: An Event History Analysis, *Research in Higher Education*, 51(7), 659-86.
- Easton, D., 1965, *A systems analysis of political life*. New York: Wiley.
- Florestano, P., & Boyd, S., 1989, The governors and higher education. *Policy Studies Journal*, 17(4), 124-145.
- Gladieux, L. E. & Wolanin, T. R., 1976, *Congress and the Colleges: The National Politics of Higher Education*, Lexington, Mass.: Lexington Books.
- Gray, V., 1973, Innovation in the states: A diffusion study. *American Political Science Review*, 67, 1174-1185.
- Hannah, S. B., 1996, The higher education act of 1992: Skills, constraints, and the politics of higher education', *Journal of Higher Education*, 67(5), 498-527.
- Hearn, J. C., 1993, The paradox of growth in federal aid for college students, 1965-1990. In J. Smart (Ed.), *Higher Education: Handbook of Theory and Research* (Vol. IX, pp. 94-153).Edison, NJ: Agathon Press.
- Hearn, J. C., & Griswold, C. P., 1994, State-level centralization and policy innovation in U.S. postsecondary education. *Educational Evaluation and Policy Analysis*, 16(2), 161-190.
- Hearn, J. C., McLendon, M. K., & Mokher, C. G., 2008. Accounting for Student Success: An Empirical Analysis of the Origins and Spread of State Student Unit-Record Systems. *Research in Higher Education*, 50 (1), 665-83.
- Jenkins-Smith, H., & Sabatier, P., 1994, Evaluating the advocacy coalition framework. *Journal of Public Policy*, 14, 175-203.
- Kerr, J. C., 1984, From Truman to Johnson: Ad hoc policy formulation in higher education. *Review of Higher Education*, 8, 15-54.
- King, L. R., 1975, *The Washington Lobbyists for Higher Education*, Lexington, Mass.: Lexington Books.
- Kingdon, J. W., 1984, *Agendas, alternatives, and public policies*. NY: Harper Collins.
- Kingdon, J.W., 1994, Agendas, ideas, and policy change. In L. Dodd & C. Jillson (Eds.), *New perspectives on American politics*. Washington, DC: Congressional Quarterly.
- Kingdon, J.W., 1995, *Agendas, alternatives, and public policies*. (2nd ed.). New York: Harper.
- Kivisto, J. A., 2005, The government-higher education institution relationship: Theoretical considerations from the perspective of agency theory. *Tertiary Education and Management*, 11(1), 1-17.
- Lane, J. E., 2007, Spider Web of Oversight: An Analysis of External Oversight of Higher Education. *Journal of Higher Education*, 78 (6), 615-644.
- Lane, J. E., & Kivisto, J. A., 2008, Interests, Information, and Incentives in Higher Education: Principal-Agent Theory and Its Potential Applications to the Study of Higher Education Governance, In J. C. Smart (Ed.), *Higher Education: Handbook of Theory and Research*, Vol. XVIII (pp. 141-179). New York: Agathon Press.
- Leslie, D. W., & Berdahl, R. O., 2008, The politics of restructuring higher education in Virginia: A case study. *Review of Higher Education*, 31, 309-328.
- Leslie, D.W., & Novak, R. J., 2003, Substance versus politics: Through the dark mirror of governance reform. *Educational Policy*, 17, 98-120.
- Lindblom, C. E., 1968, *The policymaking process*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall.
- Mayhew, D.R., 2004, *Congress: The electoral connection* (2nd ed.). New Haven, CT: Yale University Press. (=2013, 岡山裕訳『アメリカ連邦議会一選挙とのつながり』, 勁草書房)
- McLendon, M.K., & Eddings, A.S., 2002, Direct democracy and higher education: The state ballot as an instrument of higher education policymaking. *Educational Policy*, 16(1), 193-18.
- McLendon, M. K., 2003a, Setting the governmental agenda for state decentralization of higher education. *Journal of Higher Education*, 74(5), 479-515.

- McLendon, M. K., 2003b, State governance reform of higher education: Patterns, trends, and theories of the public policy process. In J. C. Smart (Ed.), *Higher Education: Handbook of Theory and Research* (Vol. 18, pp. 57-144). London: Kluwer.
- McLendon, M. K., 2003c, The politics of higher education: Toward an expanded research agenda. *Educational Policy*, 17(1), 165-191.
- McLendon, M. K., Heller, D. E., & Young, S. P., 2005, State postsecondary education policy innovation: Politics, competition, and the interstate migration of policy ideas. *Journal of Higher Education*, 76(4), 363-400.
- McLendon, M.K., & Hearn, J.C., 2006a, Mandated openness and higher education governance: Policy, theoretical, and analytic perspectives. In J. C. Smart (Ed.), *Higher Education: Handbook of Theory and Research*, Vol. XXI (pp. 39-97). New York: Springer.
- McLendon, M.K., & Hearn, J.C., 2006b, Mandated openness in higher education: A field study of sunshine laws and institutional governance. *The Journal of Higher Education*, 77(4), 645-683.
- McLendon, M. K., Hearn, J. C., & Deaton, R., 2006, Called to account: Analyzing the origins and spread of state performance-accountability policies for higher education. *Educational Evaluation and Policy Analysis*, 28(1), 1-24.
- McLendon, M.K., Deaton, R., & Hearn, J.C., 2007, The enactment of state-level governance reforms for higher education: A test of the political-instability hypothesis. *The Journal of Higher Education*, 78(6), 645-675.
- McLendon, M.K., & Cohen-Vogel, L., 2008, Understanding education policy change in the American states: Lessons from contemporary political science. *Understanding the Politics of Education: AERA Handbook of Theory and Research*. (pp. 66-112). Washington, DC: American Educational Research Association & Lawrence Erlbaum.
- McLendon, M.K., Hearn, J.C., & Mokher, C., 2009, Partisans, professionals, and power: The role of political factors in state higher education funding. *The Journal of Higher Education*, 80(6), 686-713.
- McLendon, M.K., Heller, D.E., & Lee, S., 2009, High school to college transition policies in the states: Conceptual and analytic perspectives on conducting across-state study. *Educational Policy*, 23(2), 385-418.
- Mills, M. R., 2007, Stories of politics and policy: Florida's higher education governance reorganization. *Journal of Higher Education*, 78(2), 162-187.
- Mintrom, M., 1997, Policy entrepreneurs and the diffusion of innovation. *American Journal of Political Science*, 41(3), 738-770.
- Mintrom, M., & Vergari, S., 1998, Policy networks and innovation diffusion: The case of state education reforms. *The Journal of Politics*, 60(1), 126-148.
- Mucciaroni, G., 1992, The garbage can model and the study of policy making: A critique. *Polity*, 24, 460-482.
- Ness, E. C., 2008, *Merit aid and the politics of education*. New York: Routledge.
- Ness, E.C., 2010a, The Politics of Determining Merit Aid Eligibility Criteria: An Analysis of the Policy Process, *The Journal of Higher Education*, Vol. 81, No. 1
- Ness, E.C., 2010b, The Role of Information in the Policy Process: Implication for the Examination of Research Utilization in Higher Education Policy. In J. C. Smart (Ed.), *Higher Education: Handbook of Theory and Research*, Vol. XXV, pp. 1-49, New York: Springer.
- Ness, E.C., & Mistretta, M.A., 2009, Policy adoption in North Carolina and Tennessee: A comparative case study of lottery beneficiaries. *The Review of Higher Education*, 32(4), 489-514.
- Ness, E.C., & Mistretta, M.A., 2010, Merit Aid in North Carolina: A Case Study of a "Nonevent" , *Educational Policy*, 24(5), 703-734.
- Nicholson-Crotty, J., & Meier, K. J., 2003, Politics, structure, and public policy: The case of higher education. *Educational Policy*, 17, 80-97.
- Parsons, M. D., 1997, *Power and Politics: Federal Higher Education Policy Making in the 1990s*, Albany: State University of New York Press.
- Portz, J., 1996, Problem definitions and policy agendas: Shaping the educational agenda in Boston. *Policy Studies Journal*, 24(3), 371-386
- Robinson, S. E., 2004, Punctuated equilibrium, bureaucratization, and budgetary changes in schools. *Policy Studies Journal*, 32(1), 25-39.
- Rogers, E.M., 2003, *Diffusion of innovations*. New York: Free Press.
- Sabatier, P. A., 1988, An advocacy coalition framework of policy change and the role of policyoriented learning therein. *Policy Sciences*, 21, 129-168.
- Sabatier, P. A., & Jenkins-Smith, H., 1988, Policy change and policy-oriented learning: Exploring an advocacy coalition framework. *Policy Sciences*, 21, 123-278.
- Sabatier, P. A., & Jenkins-Smith, H., 1993, *Policy change and learning: An advocacy coalition approach*. Boulder, CO: Westview.
- Sabatier, P. A., & Jenkins-Smith, H., 1999, The advocacy coalition framework: An assessment. In P. Sabatier (Ed.), *Theories of the policy process* (pp. 117-166). Boulder, CO: Westview.
- Shakespeare, C., 2008, Uncovering Information's Role in the State Higher Education Policy-Making Process, *Educational Policy*, 22(6), 875-899.
- Sims, C. H., & Miskel, C. G., 2003, The punctuated equilibrium of national reading policy: Literacy's changing images and venues. In W. Hoy & C. G. Miskel (Eds.), *Studies in leading and organizing schools* (pp. 1-26). Greenwich, CT: Information Age.
- Stout, K., & Stevens, B., 2000, The case of the failed diversity rule: A Multiple Streams analysis. *Educational Evaluation and Policy Analysis*, 22(4), 341-355.
- Tandberg, D. A., 2010, Politics, Interest Groups and State Funding of Public Higher Education, *Research in Higher Education*, 51, 416-450
- Tandberg, D. A., & Anderson, C. K., 2012, Where Politics Is a Blood Sport: Restructuring State Higher Education Governance in Massachusetts, *Educational Policy*, 26(4), 564-591.
- True, J. L., Jones, B. D., & Baumgartner, F. R. (1999). Punctuated-

- equilibrium theory. In P. A. Sabatier (Ed.), *Theories of the Policy Process* (pp. 97–115). Boulder, CO: Westview Press.
- Walker, J. L., 1969, The diffusion of innovations among the *American states*. *American Political Science Review*, 63, 880-899.
- Wildavsky, A., 1984, *The politics of the budgetary process* (4th ed.). Boston: Little, Brown.
- Wolanin, T. R. & Gladieux, L. E., 1975, The Political Culture of a Policy Arena, In M. Holden Jr. and D. L. Dresang eds., *What government does* (pp. 177-207). Calif.: Sage.
- Wong, K. K., & Shen, F. X., 2002, Politics of state-led reform in education: Market competition and electoral dynamics. *Educational Policy*, 16, 161-192.
- Zahariadis, N., 1999, Ambiguity, time, and multiple streams. In P. A. Sabatier (Ed.), *Theories of the policy process* (pp. 73-93). Boulder, CO: Westview.
- Zahariadis, N., 2003, *Ambiguity and choice in public policy: Political decision making in modern democracies*. Washington, DC: Georgetown University Press.